直岡市行政評価シス	

具岡市行政評価システム 評価対象年度 今和6 年度

事務事業マネージメントシート

作成日	今和7	在	വെ 日	Λ3	F

- 叶川刈豕千皮	٧ 1	四0 十皮		0 000 0 0			TFIX.口 マ和7 中 04 万 03 口					
事務事業名	広報	事業				担当	総合政策部 秘書広報課 広報広聴係					
政策名	7 「行政経営づくり」~効率・効果アップ!~						□ 総重(総合計画重点事業) □ 総新(総合計画新規事業)					
施策名	2	開かれた市	ī政の推進			□ 戦拡(総合戦略拡充事業) □ 戦新(総合戦略新規事業)						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市DX戦略計画 真岡市地域防災計画 真岡市地域福祉計画						□ 単年度のみ					
法令根拠	真岡市	市広報紙発行	規定、真岡市ホーム	ムページ管理運用要約	綱	事業期間	□ 毎年度実施(開始年度 昭和29 年度~)					
予算科目	1	一般会計	2.総務費	1.総務管理費	3.広報費		□ 期間限定複数年度(年度~ 年度)					
予算科目												
予算科目												
事業概要	市ホー. ケーブ. コミュ. 市役所:	ムページ・X・I ルテレビ行政情: ニティFMによ 本庁舎内デジタ	「市政こよみ」「ウイー/ LINE、市公式アプリの管 級番組の制作協力(いわち る市政情報の発信(FM・ ルサイネージの運営 速かつ効率的・効果的な下	里運営 ごチャンネル協働) らおか委託)	の編集発行							

① 手段		な活動	部 (1)事務事業の目的)			Ι	④活動‡	旨標(事務事業の活動量を表す打	指標)の推移	3					
6年度		. с. /Ц ж//	<u>′</u>			····	О/Д 2333	名称			3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込
・広報3紙の発行及び今後の在り方の検討 ・市ホームページ・X、市公式アプリの管理運営 (「真岡市ホームページ改善実施要領」に基づきページタイトル・カテゴリの改善や情報品質の向上を図るため研修会・相談会を実施した。) ・いちごチャンネル「JUMP UPもおか」制作協力 ・FMもおかによる行政情報番組の制作・放送(業務委託)							ア広軸	最もおかの発行部数 / 1回			25,000	25,000	25,000	25,100	25,10
							イ ウイークリーニュースもおかの発行部数 / 1回				30,200	30,200	30,300	30,300	30,700
7年度計画 ・広報 3 紙の発行及び今後の在り方の検討						ウ 市	tームページの年間更新件数 			5,318	3,239	3,901	5,240	5,50	
・市ホームページ・X・LINE、市公式アプリの管理運営・改善 (市ホームページなどのデジタル媒体での情報発信力強化を図る職員 研修等を重点的に実施) ・いちごチャンネル「JUMP UPもおか」の制作協力 ・FMもおかによる行政情報番組の制作・放送(業務委託)					エ ヶ-	- ブルテレビの行政情報番組年間放送	時間		1,064	1,064	1,064	1,064	1,06		
1 10	100	11100		(2) (*1750)			オ FMもおかの行政情報番組年間放送時間				296	296	296	296	29
	能	、何を	対象にしているのか)*人	や自然資源等			⑤対象排	指標 (対象の大きさを表す指標)		34 /L	。 左座/史续》	, 左座(安建)	- 左座(安建)	。 左座/史建\	- 左座/目
市民						t	ア真師	名称 名称 の (翌年度4/1現在推計)		<u>早1</u> 业	78,592	4 年度(実績) 77,635	77,578	76,972人	76,49
							イ 真岡市の世帯数(翌年度4/1現在推計)				30,079	30,657	30,717	31,086	31,45
							ウ								
						I									
★ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	- (-	n=#		7.0.6			オ								
			によって、対象をどう変 <i>え</i> よる開かれた市政の推進	. るのか)		····	⑥ 成果打	指標(対象における意図された対 名称				4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見)
I N T X I E	9+K 02	жыс	6 分別月10亿中政の定座				ア 市政に関する情報を得られている感じている市民の割合			%	66.1	65.0	63.1	72.6	73.
						イ 市公式アプリダウンロード総数(年度末)			件	5,515	6,084	7,139	7,792	8,20	
					ウ 市ホームページの年間総ページビュー数			件 	3,981,136	2,973,770	3,093,135	3,386,181	3,500,00		
					エ ヶ-	- ブルテレビ加入世帯数		世帯	5,302	5,238	5,411	5,662	5,70		
							オ FM	プラプラのFMもおか登録件数(年度末	₹)	件	9,800	21 ,747	26,841	29,964	31,00
(2) 総事業費の推移 単位 3 年度			年度(実	注績)	4 年度(実績)	5 4	年度(実績)	6 年度	(実績)	7 年月	隻(見込) 			
			国庫支出金	千円		0		0							
	車	財⋯	県支出金	千円				0 0		0					
投 入 量	事業費	源内…	地方債	千円	0		0	0		0)	
-		訳	その他	千円			0	0			24,800		24,841		24,84
			一般財源	千円		61,9		64,652			44,136		41,070		46,05
事業費計(A) 千円						61,909 64,652			68,936		65,911		70,895		

*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 2. 1 次評価の部 ①政策体系との整合性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か? (評価理由) 近年における市政情報の発信手段は、従来の紙媒体、ホームページ、ケーブルテレビに加え、X、LINE、インスタグラム、FMラジオなど多様化している。そのため、各種メディアの特性を生かしながら迅速かつ効率 的・効果的に市政情報を発信するこの事業は「開かれた市政の推進」に結びつく。 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市が事業に関与する必要があるか? (評価理由) 市政情報は広く公平・公正に周知する必要があり、その編集及び発信は市が行うべき事業である。 ③対象と意図の妥当性 □ 対象・意図を見直す必要はない □ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か? (評価理由) ・対象を限定・追加する必要があるか? 対象はすべての市民であり、適切である。 ・意図を限定・追加する必要があるか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるかどうか?ない場合の理由は適切か? (評価理由) (計画年出) 「真岡市ホームページ改善実施要領」を定め、全庁的に「発見しやすさ」、「把握しやすさ」、「情報品質の向上」の3つを軸としてホームページの改善を進めた。情報発信ガイドライン基づき、ページタイトルの改善や職員全体における情報発信力を強化し、全庁体制でホームページの改善に取り組む必要がある。 市公式アプリ、X、LINEの利用者の増加に向け、市発行の通知や刊行物等でダウンロード・登録を勧奨するなど、全庁的に周知に取り組む必要がある。 ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか? **有効性評価** ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名: ・類似事業はないか、統合や連携はできないか? ■ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名:シティプロモーション事業 類似事業はない (評価理由) 広報広聴係は真岡市民を対象に情報を発信する業務が中心であるが、シティプロモーション係は事業ごとに対象が異なり、その範囲は市外・県外まで含まれるため性質的に異なる。 ⑥事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか? (評価理由) ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか? 公式ホームページを軸として公式アプリや各種SNSなどデジタル媒体の情報発信を強化することにより、紙媒体の削減について検討していく必要がある。取材・編集・校正等については最小限の人員で行っている。 効率性評価 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 見直し(□:目的妥当性□:有効性□:効率性) □ 統合 ■ 継続 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 課題、課題の克服の方向性 「真岡市情報発信ガイドライン」に基づき、各課が所管しているホームページについて「発見しやすさ」、「把握しやすさ」、「情報品質の向上」を3つの軸として改善を提案・支援していく。また、ブッシュ型のメディアである各SNS等について内容・対象に合わせ効果的に活用していく。ホームページなどのデジタル媒体と融合した広報3紙の在り方についての調査研究を進めていく。 低下 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) (1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)